

九州の成長戦略に係る政策提言(九州の自立を考える会がとりまとめた政策)



小川知事(左)、加地議長(中央)、岩元副議長(右)

福岡県議会の全議員、福岡県内の首長多数、九州各県議会の議員有志、九州の主要企業等が党派や政治的理念を超えて結集し、平成23年9月に発足した九州の自立を考える会(会長:藏内勇夫自民党福岡県議団会長)は、平成26年10月6日、「九州の成長戦略に係る政策提言」を公表されました。

これは、同会のこれまでの研究成果を基に、人口減少社会やその背景となった過度の東京一極集中、わが国企業の国際競争力の低下等による地方の職場・雇用の喪失など、わが国が直面する難題の克服に九州が率先して取り組み、九州経済を活性化させることにより九州が自律的に発展するための戦略と政策をとりまとめられたものです。

同日、藏内会長より議長に対し上記政策提言が提出され、その実現に向け、福岡県としても提言事項を早急に実施し、もって福岡県、そして九州が地方創生の先導的な役割を担っていくよう要請があったところです。

10月31日、加地邦雄議長と岩元一儀副議長は、小川洋知事に対し、「九州の成長戦略に係る政策提言」に関して、特に福岡県が率先して取り組むべき事項について、県議会とともに早期実施に努めるよう要請しました。

2月定例会のスケジュール(予定)

- 2月 9日(月) 開 会
- 2月13日(金) 代表質問
- 2月16日(月) 代表質問
- 2月17日(火) 一般質問
- 2月18日(水) 一般質問
- 2月19日(木) 常任委員会
- 2月20日(金) 常任委員会
- 2月24日(火) 閉 会

2/9(月)から2月定例会が始まります!

日程は上のおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

議事事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、県議事事務局の各課・室までお寄せください。

総務課

- 議会の庶務、経理
- 本会議傍聴
- 議会棟見学 など
- TEL 092-643-3823
- FAX 092-643-3825
- E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

- 本会議、委員会などの運営
- 請願、陳情
- 会議録作成 など
- TEL 092-643-3827
- FAX 092-643-3825
- E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

- 情報公開 ■ ホームページ
- 本紙へのご意見、ご要望 など
- TEL 092-643-3832
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

- 議員提出条例の制定・改廃
- 政策提言に係る企画支援 など
- TEL 092-643-3806
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7

電話 092-643-3832(調査課)

【福岡県知事への主な提言事項】

1 九州の統一的ロゴマークの策定

九州各県の農林水産物や工業製品等のプロモーションをはじめ、より幅広く九州の各種産業で統一的に使用できるよう、例えば、「ななつぼし」と九州7県を重ねたイラストをベースとするなど、九州の連携を象徴しつつ、「KYUSHU」が記憶に残る印象的なロゴマークを作成し、普及させるべきである。



2 国、県及び市が連携し、一体的に文化施設を整備

セントラルパーク構想を発展させ、国と県及び市が連携し、一体的に、例えば、「セントラル美術館」を設置して、この地域を、九州国立博物館と相乗的に集客効果を期待できる国際的芸術文化センターとして整備する等、世界レベルの観光資源開発に取り組むべきである。



3 九州農産物通商・福岡の設立

九州の農林水産物及びその加工品の輸出戦略の司令塔となり、マーケティングから販売まで一貫して担う商社機能を有する組織の設立や流通システム等の経営資源の共同化等、産地間連携と農林水産業経営の効率化を進める仕組みが必要である。そこで、まず、福岡が率先して九州農産物通商・福岡を設立すべきである。

海外PRIに、より知名度の高い「九州」を前面に出す。

九州農産物通商グループ

- 九州農産物通商・福岡
- 九州農産物通商・佐賀
- 九州農産物通商・長崎
- 九州農産物通商・大分
- 九州農産物通商・熊本
- 九州農産物通商・宮崎
- 九州農産物通商・鹿児島



共同保冷倉庫
共同輸送
共同契約栽培

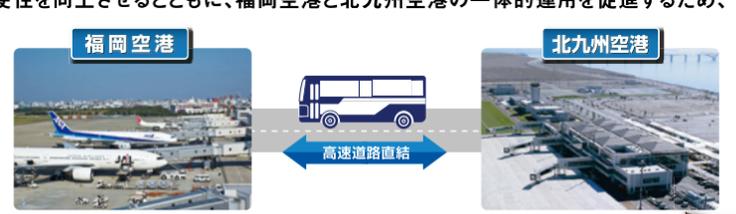
4 県有施設における水素ステーション実証施設の整備等

無公害エネルギーである水素を活用する燃料電池の普及を促進するため、水素ステーション(燃料電池自動車、家庭用・小規模事業者用燃料電池)の重点整備地域の整備を進め、その効果の検証と低コスト化を進めるべきである。また、安全性が十分に確保され、かつ、低コストの水素ステーションの実証施設を県有施設において整備し、また、水素自動車による公共レンタカーシステムの試験的導入を検討するよう求める。



5 福岡空港と北九州空港の高速道路による直結と入管手続の規制緩和

北九州空港へのアクセス時間を短縮し、利用者の利便性を向上させるとともに、福岡空港と北九州空港の一体的運用を促進するため、国と連携し、両空港を高速道路で直結するべきである。また、北九州空港の国際線を強化するため、入国管理手続を簡素化(規制緩和)し、例えば、同空港に到着した人が高速道路により目的地へ移動する高速バスの中で入国手続を行えるようにし、これを民間が代行する等の柔軟な対応を可能とする法整備を国に求めるべきである。



「福岡県農林水産業・農山漁村振興条例」を制定



平成26年12月定例会に、本県の農林水産業及び農山漁村の持続的発展並びに県民の健康で豊かな生活の向上に寄与するため、農林水産業及び農山漁村の振興について、基本理念及びその実現のために必要な事項を定める「福岡県農林水産業・農山漁村振興条例案」が上程され、12月18日に制定されました。

9月定例会の代表質問(自民党県議団・桐明和久議員)において、「第1次産業振興条例、つまり、農林水産業振興の御旗となるべき条例制定について、知事の明確なる見解を示してもらいたい」とただしたところ、知事から「県議会をはじめ、関係者から意見を伺いながら鋭意検討作業を進め、条例の成案が整いつつ、議会に提案したい」と前向きな答弁があったもので、それが実現したものです。

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いてあります。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジター版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議事事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第13号)の発行は、平成27年3月下旬を予定しています。